



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	524,235	4.0	15,324	1.1	13,101	△12.3	8,883	△22.2
2018年3月期	504,085	26.5	15,163	44.8	14,937	55.0	11,412	74.7
(注) 包括利益	2019年3月期 9,894百万円(△8.1%)		2018年3月期 10,762百万円(63.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 142.03	円 銭 —	% 6.9	% 4.6	% 2.9
2018年3月期	206.08	—	10.0	6.2	3.0
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期	—百万円	2018年3月期	—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 299,259	百万円 135,399	% 44.2	円 銭 2,115.96
2018年3月期	266,738	128,213	47.1	2,009.92
(参考) 自己資本	2019年3月期	132,385百万円	2018年3月期	125,609百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 △30,173	百万円 △7,251	百万円 21,916	百万円 14,015
2018年3月期	△28,595	△1,804	43,699	28,758

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 17.50	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 50.00	百万円 3,008	% 24.3	% 2.6
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,139	35.2	2.4
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		34.8	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	△2.9	6,600	△22.8	5,650	△24.6	3,780	△24.5	60.42
通期	540,000	3.0	15,500	1.1	13,500	3.0	9,000	1.3	143.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	62,812,957株	2018年3月期	62,812,957株
② 期末自己株式数	2019年3月期	247,566株	2018年3月期	318,087株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	62,548,852株	2018年3月期	55,381,687株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,548	54.5	3,945	58.0	4,078	62.9	4,005	62.8
2018年3月期	2,943	△3.6	2,496	△4.7	2,504	△5.4	2,460	△5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	64.04		—					
2018年3月期	44.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	108,374	81,979	75.6	1,310.30
2018年3月期	96,849	81,510	84.2	1,304.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 81,979百万円 2018年3月期 81,510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速に伴い輸出が落ち込み、製造業活動や設備投資の増勢が鈍化するなど景気は減速傾向となりました。一方、労働需給が引き続き逼迫していることを背景に雇用情勢は改善が持続し、また、所得環境も堅調なことから個人消費は緩やかな持ち直しをみせました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の失速懸念等、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯電話市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化により減少し、また、国内の通信インフラ市場は通信キャリアの投資抑制が継続し低調に推移しました。一方、コンピュータ市場はAIやフィンテック等の普及に伴ったデータ量の増加により、データセンター向けサーバー、ストレージが堅調を持続し、車載市場は、欧州や中国が減少したものの、国内販売は堅調な結果となりました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響による設備投資控えやスマートフォン需要の一巡りから、中国向けFA、産業用ロボット等を中心に低調に推移しました。IT産業におきましては、IT投資全体が成長する中、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応や高度化したサイバー攻撃による不正アクセスのリスクが高まったこと等から、セキュリティ市場は堅調な結果となりました。また、デジタルトランスフォーメーションの進展によりクラウドサービスの活用が増加し、加えてクラウドセキュリティの需要も高まる等クラウド市場は大きく成長しています。

為替につきましては、前連結会計年度において平均社内レートは1ドル＝111.19円、当連結会計年度において1ドル＝110.67円と円高になりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル＝108.10円、第2四半期1ドル＝110.87円、第3四半期1ドル＝113.43円、第4四半期1ドル＝110.28円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は524,235百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は、退職給付債務に関して当期末の国債割引率にて再計算した結果683百万円の追加計上を行い15,324百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益は、外債建債権債務の決済等による1,011百万円の為替差損の発生とドル建て借入金の増加及び利上げによる支払利息1,137百万円の増加等により13,101百万円(前年同期比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、関係会社株式評価損227百万円及び投資有価証券評価損112百万円の発生等により8,883百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、期後半にかけて米中貿易摩擦やそれに伴った景気減速の影響を大きく受けた結果となりました。特に、FA・工作機械や半導体製造装置を始めとする産業機器市場はアナログIC等が減速傾向となりましたが、期前半の好調な環境に支えられ堅調な結果となりました。車載市場は、米中貿易摩擦等の影響により中国向けが減少しましたが、新規ビジネスが寄与したことから同市場向けアナログIC等は堅調に推移しました。コンピュータ市場はサーバー、ストレージの需要増によりメモリが好調に推移したものの、国内における一部ビジネスが収束したことにより減少しました。通信インフラ市場は国内通信キャリアの投資抑制傾向が継続しましたが、中国の設備投資需要が好調を維持したことから、同市場向けPLD、ASSP等は堅調に推移しました。民生機器市場は新規商権移管やワイヤレス・オーディオ向けASSPが伸長しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は470,338百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は9,459百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

#### ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、製造業などの大手企業や官公庁向けビジネスのシステム更改需要の取り込みにより、セキュリティ関連商品に回復がみられた他、無線LAN機器やネットワーク帯域制御装置等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長し、また、GDPR対応に関わる商品の導入やモバイル、クラウド関連商品の継続利用、デジタルトランスフォーメーション関連製品の導入が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当連結会計年度におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績を当セグメントの業績に含めております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は54,118百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益は5,726百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は299,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,520百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27,459百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が14,572百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,686百万円、商品が15,330百万円、未収入金が23,281百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,060百万円増加となりました。これは主にのれんが261百万円減少したものの、関係会社株式の取得により投資有価証券が4,064百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,344百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,172百万円減少したものの、短期借入金が25,439百万円、その他の流動負債が3,501百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加となりました。これは主に長期借入金887百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,186百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が6,269百万円、為替換算調整勘定が944百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ14,743百万円減少し、14,015百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30,173百万円の減少(前連結会計年度は、28,595百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,781百万円の増加があったものの、未収入金の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,251百万円の減少(前連結会計年度は、1,804百万円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,916百万円の増加(前連結会計年度は、43,699百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期及び長期借入金の純増があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりによる世界景気の減速懸念、国内においては消費税増税の影響等による景気下振れ懸念、また金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループのうち、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、産業機器市場は設備投資抑制や在庫調整、中国向けビジネスの減速が見込まれますが、半導体搭載率の増加による車載市場向けビジネスは引き続き伸長することが予想されます。今後は、AI、IoTなどの新規分野にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワーク事業におきましては、高度化したサイバー攻撃への対策やEU一般データ保護規則(GDPR)等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応などのセキュリティ関連商品が引き続き牽引するとともに、モバイル、クラウド関連商品他、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連商品が伸長する見込みです。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は540,000百万円、営業利益は15,500百万円、経常利益は13,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,789	14,217
受取手形及び売掛金	99,653	102,340
商品	107,440	122,771
未収入金	671	23,952
その他	13,003	13,760
貸倒引当金	△132	△155
流動資産合計	249,425	276,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,891	4,327
減価償却累計額	△2,140	△2,197
建物及び構築物(純額)	1,751	2,130
工具、器具及び備品	6,245	6,906
減価償却累計額	△4,768	△5,225
工具、器具及び備品(純額)	1,477	1,680
機械装置及び運搬具	219	287
減価償却累計額	△165	△185
機械装置及び運搬具(純額)	53	101
土地	3,061	3,061
リース資産	793	987
減価償却累計額	△331	△432
リース資産(純額)	462	555
有形固定資産合計	6,807	7,530
無形固定資産		
のれん	1,024	762
その他	1,797	1,752
無形固定資産合計	2,821	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	7,557
長期貸付金	140	—
繰延税金資産	3,430	3,851
退職給付に係る資産	103	86
その他	668	844
貸倒引当金	△150	△11
投資その他の資産合計	7,684	12,328
固定資産合計	17,313	22,374
資産合計	266,738	299,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,070	31,898
短期借入金	51,658	77,097
リース債務	86	140
未払法人税等	1,667	1,972
前受金	14,948	14,921
賞与引当金	3,714	3,948
役員賞与引当金	22	32
その他	16,026	19,528
流動負債合計	125,195	149,540
固定負債		
長期借入金	6,112	7,000
リース債務	406	448
繰延税金負債	360	335
役員退職慰労引当金	534	556
退職給付に係る負債	5,111	5,598
その他	805	381
固定負債合計	13,329	14,319
負債合計	138,525	163,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,398
利益剰余金	61,322	67,591
自己株式	△349	△274
株主資本合計	122,329	128,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	158
繰延ヘッジ損益	355	△87
為替換算調整勘定	2,819	3,764
退職給付に係る調整累計額	△31	△54
その他の包括利益累計額合計	3,279	3,781
非支配株主持分	2,603	3,013
純資産合計	128,213	135,399
負債純資産合計	266,738	299,259



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	504,085	524,235
売上原価	447,991	463,173
売上総利益	56,094	61,061
販売費及び一般管理費	40,931	45,737
営業利益	15,163	15,324
営業外収益		
受取利息	76	116
受取配当金	401	191
仕入割引	48	100
為替差益	189	—
その他	274	303
営業外収益合計	990	711
営業外費用		
支払利息	383	1,137
債権譲渡損	619	704
為替差損	—	1,011
その他	212	81
営業外費用合計	1,216	2,934
経常利益	14,937	13,101
特別利益		
投資有価証券売却益	121	38
その他	3	1
特別利益合計	125	40
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	7	12
投資有価証券売却損	22	1
投資有価証券評価損	12	112
関係会社株式評価損	—	227
その他	1	1
特別損失合計	53	360
税金等調整前当期純利益	15,009	12,781
法人税、住民税及び事業税	3,999	3,635
法人税等調整額	△604	△220
法人税等合計	3,394	3,414
当期純利益	11,614	9,367
非支配株主に帰属する当期純利益	201	483
親会社株主に帰属する当期純利益	11,412	8,883



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,614	9,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	22
繰延ヘッジ損益	327	△442
為替換算調整勘定	△1,272	970
退職給付に係る調整額	△1	△22
その他の包括利益合計	△852	527
包括利益	10,762	9,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,628	9,385
非支配株主に係る包括利益	134	508

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,066	42,641	51,841	△5,643	98,905
当期変動額					
新株の発行	3,821	3,821			7,643
剰余金の配当			△1,931		△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益			11,412		11,412
自己株式の取得				△2,045	△2,045
自己株式の処分		1,000		7,339	8,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5			5
当期変動額合計	3,821	4,827	9,481	5,294	23,424
当期末残高	13,888	47,468	61,322	△349	122,329

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41	27	4,024	△30	4,064	49	1,749	104,769
当期変動額								
新株の発行								7,643
剰余金の配当								△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益								11,412
自己株式の取得								△2,045
自己株式の処分								8,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	327	△1,205	△1	△784	△49	854	25
当期変動額合計	93	327	△1,205	△1	△784	△49	854	23,444
当期末残高	135	355	2,819	△31	3,279	—	2,603	128,213

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,888	47,468	61,322	△349	122,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,610		△3,610
親会社株主に帰属する当期純利益			8,883		8,883
連結範囲の変動			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△69	6,269	74	6,274
当期末残高	13,888	47,398	67,591	△274	128,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	355	2,819	△31	3,279	2,603	128,213
当期変動額							
剰余金の配当							△3,610
親会社株主に帰属する当期純利益							8,883
連結範囲の変動							996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△442	944	△22	501	409	911
当期変動額合計	22	△442	944	△22	501	409	7,186
当期末残高	158	△87	3,764	△54	3,781	3,013	135,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,009	12,781
減価償却費	1,500	1,660
受取利息及び受取配当金	△478	△307
支払利息	383	1,137
為替差損益 (△は益)	436	△232
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,120	△1,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,847	△13,162
未収入金の増減額 (△は増加)	779	△22,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,282	△6,551
その他	327	3,327
小計	△24,291	△25,267
利息及び配当金の受取額	474	304
利息の支払額	△390	△1,119
法人税等の支払額	△4,388	△4,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,595	△30,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△497
定期預金の払戻による収入	36	332
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の償還による収入	400	400
貸付けによる支出	△453	△304
貸付金の回収による収入	461	11
有形固定資産の取得による支出	△864	△1,593
有形固定資産の売却による収入	39	3
無形固定資産の取得による支出	△502	△550
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△2,703	△428
投資有価証券の売却による収入	2,893	402
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△894	—
その他	114	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△7,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,902	22,257
長期借入れによる収入	3,500	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,488	△500
株式の発行による収入	7,643	—
自己株式の取得による支出	△2,045	△0
自己株式の処分による収入	8,290	75
配当金の支払額	△1,931	△3,604
非支配株主への配当金の支払額	△90	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△110
その他	△81	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,699	21,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,234	△15,339
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	596
現金及び現金同等物の期末残高	28,758	14,015

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	465,120	38,965	504,085	—	504,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	—	81
計	465,120	39,046	504,166	—	504,166
セグメント利益	10,769	4,225	14,995	—	14,995
セグメント資産	237,064	36,723	273,787	—	273,787
その他の項目					
減価償却費	748	751	1,500	—	1,500
のれんの償却費	228	69	297	—	297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	2,632	3,574	—	3,574

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	470,338	53,896	524,235	—	524,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	222	222	—	222
計	470,338	54,118	524,457	—	524,457
セグメント利益	9,459	5,726	15,185	—	15,185
セグメント資産	261,648	48,512	310,161	—	310,161
その他の項目					
減価償却費	851	808	1,660	—	1,660
のれんの償却費	171	137	308	—	308
持分法適用会社への投資額	—	4,281	4,281	—	4,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,588	791	2,380	—	2,380



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	504,166	524,457
セグメント間取引消去	△81	△222
連結財務諸表の売上高	504,085	524,235

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,995	15,185
セグメント間取引消去	167	139
連結財務諸表の営業利益	15,163	15,324

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,787	310,161
セグメント間取引消去	△11,027	△14,870
全社資産(注)	3,979	3,969
連結財務諸表の資産合計	266,738	299,259

注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,500	1,660	—	—	—	—	1,500	1,660
のれんの償却費	297	308	—	—	—	—	297	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,574	2,380	—	—	—	—	3,574	2,380

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,009円92銭	2,115円96銭
1株当たり当期純利益	206円08銭	142円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,412	8,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,412	8,883
普通株式の期中平均株式数(株)	55,381,687	62,548,852

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,346株、当連結会計年度245,981株)を控除しております

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,213	135,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,603	3,013
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,603)	(3,013)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,609	132,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	62,494,870	62,565,391

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,212株、当連結会計年度229,214株)を控除しております

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。